

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		平成28年 4月1日から 平成28年 12月31日まで	平成29年 4月1日から 平成29年 12月31日まで	平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで
売上高	(百万円)	10,459	11,150	14,540
経常利益	(百万円)	780	886	1,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	560	595	895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	611	653	1,010
純資産額	(百万円)	9,152	9,963	9,551
総資産額	(百万円)	12,462	13,390	13,381
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	91.00	98.66	146.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	89.88	96.79	144.05
自己資本比率	(%)	72.8	73.6	70.8

回次		第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		平成28年 10月1日から 平成28年 12月31日まで	平成29年 10月1日から 平成29年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.36	42.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善が続いていることから、個人消費も底堅く推移しております。東アジアでの地政学的リスクの高まりはあるものの、海外経済も米国や欧州を中心に、企業業績の回復や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復と拡大基調が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、自動車関連システムやIoT関連のシステムを中心に、IT関連の設備投資が活発に行われ好調に推移しております。そのためIT技術者不足が顕在化し、各社で求人要求が高まってきていることから、採用コストや外部委託コストを上昇させる要因となっております。

このような環境の中で、当社グループでは市場の需要に応えるため、良質なビジネスパートナーの確保と並行して、将来の持続的な発展を見据えた新卒採用活動の強化や人材育成に注力するほか、CS向上を目的とした全社を挙げての品質向上運動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,150百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益につきましては858百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益につきましては886百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては595百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

車載機器関連業務の受注等が引き続き増加し慢性的に技術者が不足する中、受注拡大のためビジネスパートナーを有効活用したことなどから、売上高は2,326百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は601百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

既存の案件は順調に推移したものの、ビジネスパートナーも含めた技術者不足により新規受注が予定通り拡大出来なかったことや、パッケージソフトウェア開発が長期化していることなどから、売上高は2,889百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は395百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

新卒採用者や中途採用者の積極的投入をおこなっており、受注待機によるロス等もなく順調に推移していることなどから、売上高は5,933百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は1,094百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、13,390百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において、有価証券が498百万円、仕掛品が187百万円、無形固定資産が164百万円それぞれ増加した一方で、流動資産の現金及び預金が312百万円、受取手形及び売掛金が224百万円、固定資産の投資有価証券が255百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、3,426百万円と前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、流動負債その他に含まれる未払費用が150百万円、同預り金が199百万円それぞれ増加した一方で、流動負債の未払法人税等が242百万円、賞与引当金が405百万円、流動負債その他に含まれる未払金が132百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、9,963百万円と前連結会計年度末に比べ411百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により595百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、退職給付に係る調整累計額が18百万円、新株予約権が25百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が265百万円減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,599,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,035,200	60,352	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	60,352	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,599,700	-	1,599,700	20.95
計	-	1,599,700	-	1,599,700	20.95

（注）当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、1,599,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、20.95％）となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務	事業本部長 兼 事業推進部長	仲西 相夫	平成29年9月26日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	管理本部長 兼 システム・ 設備統括室長	常務取締役	管理本部長 兼 システム・ 設備統括室長	牧野 信之	平成29年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	4,050
受取手形及び売掛金	3,106	2,882
有価証券	500	998
商品	3	-
仕掛品	121	308
原材料及び貯蔵品	0	1
その他	555	554
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,650	8,795
固定資産		
有形固定資産	601	589
無形固定資産	218	382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,366	3,111
その他	567	532
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	3,910	3,622
固定資産合計	4,730	4,594
資産合計	13,381	13,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	213	183
短期借入金	40	100
未払法人税等	315	72
賞与引当金	919	513
工事損失引当金	2	5
その他	922	1,110
流動負債合計	2,413	1,985
固定負債		
退職給付に係る負債	1,146	1,190
資産除去債務	44	45
その他	224	205
固定負債合計	1,415	1,441
負債合計	3,829	3,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	7,230	7,560
自己株式	946	946
株主資本合計	9,370	9,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	315
退職給付に係る調整累計額	173	154
その他の包括利益累計額合計	103	160
新株予約権	72	98
非支配株主持分	5	3
純資産合計	9,551	9,963
負債純資産合計	13,381	13,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,459	11,150
売上原価	8,318	8,819
売上総利益	2,140	2,331
販売費及び一般管理費	1,392	1,472
営業利益	748	858
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	14	7
その他	5	6
営業外収益合計	34	28
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	1	0
経常利益	780	886
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	61	-
受取保険金	-	4
特別利益合計	61	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	837	893
法人税等	276	296
四半期純利益	561	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	560	595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	561	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	38
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	49	57
四半期包括利益	611	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	652
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
減価償却費	73百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	44	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,065	2,951	5,442	10,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	2	10
計	2,065	2,960	5,444	10,470
セグメント利益	499	379	970	1,848

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
セグメント間取引消去	79
全社費用(注)	1,179
四半期連結損益計算書の営業利益	748

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,326	2,889	5,933	11,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	59	14	74
計	2,326	2,949	5,948	11,224
セグメント利益	601	395	1,094	2,091

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,091
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	1,315
四半期連結損益計算書の営業利益	858

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円00銭	98円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	560	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	560	595
普通株式の期中平均株式数(株)	6,163,562	6,036,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円88銭	96円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	76,198	116,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。